

令和7年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 活用事業に係る効果検証



兵庫県宝塚市

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金は、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の支援を通じて地方創生を図るため、地方公共団体が地域の実情に応じてきめ細やかに効率的・効果的に必要な事業を実施できるよう国において創設された交付金です。

本市では令和7年度に約20.2億円の交付を受け、3つの分野で7の事業を実施しました。

令和7年度に物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用して実施した事業について、効果検証の結果を公表します。

1 交付金の状況

区分		交付決定額 (千円)
①	低所得世帯支援枠及び不足額給付の給付金・定額減税一体支援枠（給付分・事務費）	633,139
②	推奨事業メニュー分【R6補正】	418,966
③	推奨事業メニュー分【R7予備費】	71,212
④	推奨事業メニュー分【R7補正】	898,000
合計		2,021,317

2 交付金の活用

どのような分野に交付金を活用したのかをわかりやすく公表するために、以下の3つの分野に事業を分け、整理しています。

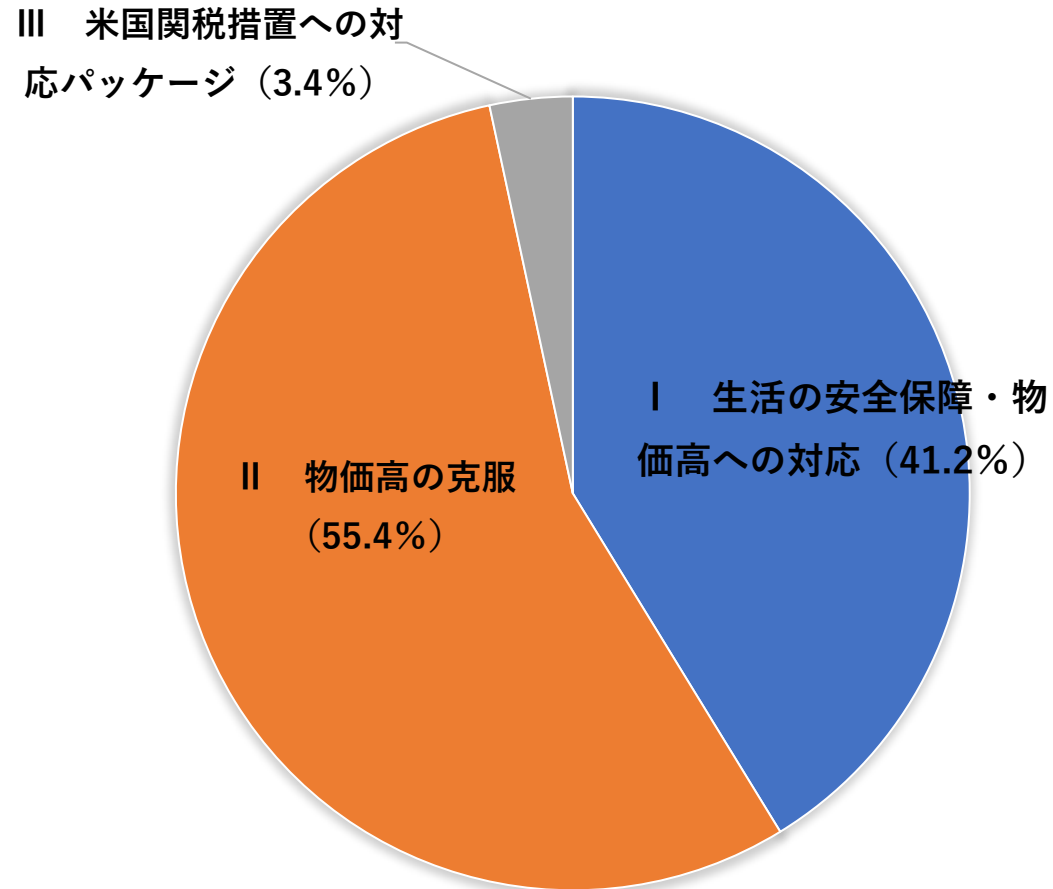
各事業についてどのような効果があったのかを検証するため、個別の事業については別表で実施状況や成果をまとめています。

事業種別	事業 NO.	事業数	総事業費（円）	交付金充当額（円）
I 生活の安全保障・ 物価高への対応	1	3	898,000,000	898,000,000
II 物価高の克服	2～6	1	1,205,799,601	1,177,158,742
III 米国関税措置を 受けた緊急対応パッ ケージ	7	1	73,378,209	71,212,000
合計		5	2,177,177,810	2,146,370,742

上記のうち、IIの一部は令和6年度交付決定額繰越分を充当しています。

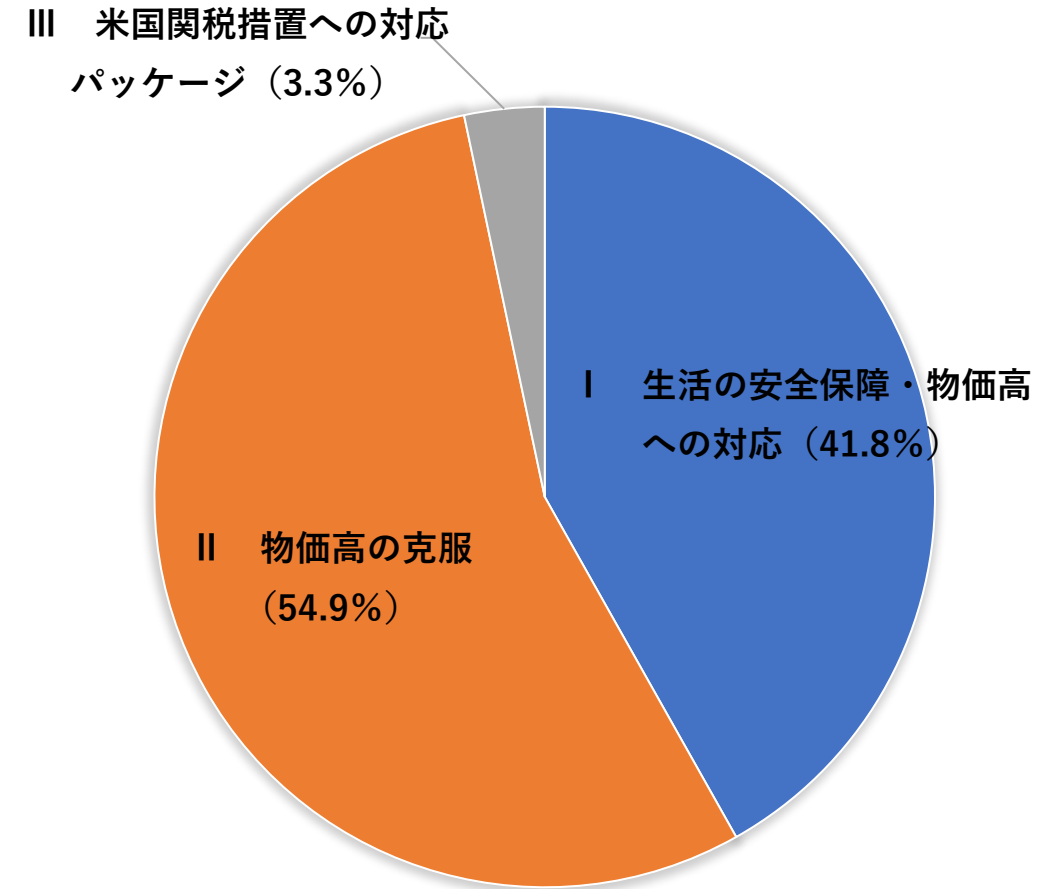
3 交付金の活用状況のグラフ

総事業費の割合



総事業費：2,177,177,810円

交付金充当額の割合



交付金充当額：2,146,370,742円

令和7年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金に係る効果検証(個別事業)

I 生活の安全保障・物価高への対応

NO.	臨時交付金の種類	担当部	担当課	区分	国に確認を受けた実施計画における事業名称	事業概要	成果目標	事業 始期	事業 終期	総事業費(単位:円)		実施状況	効果	アンケートやヒアリング等の実施
											うち、R7臨時交付金充当額			
1	推奨事業	産業文化部	商工勤労課	I 生活の安全保障・物価高への対応	宝塚市物価高対応くらし応援事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた市民(基準日は令和8年1月1日)を支援するため、一人当たり3,000円の商品券を配布する。なお、物価高騰に伴う低所得者世帯・高齢者世帯への支援の観点から、65歳以上の高齢者には一人当たり3,000円、住民税非課税世帯の世帯員には一人当たり1,000円を上乗せ加算する。(重複加算はなし)	支援者数:基準日(令和8年1月1日)時点における全市民約227,000人	R7.12.1	R8.3.31	898,000,000	898,000,000	・商品券調達 898,000,000円 (全市民227,000人分)	【成果目標達成】 物価高騰の影響を受けた市民の食費負担軽減のため配布する商品券を確保できた。	実施なし
小計										898,000,000	898,000,000			

II 物価高の克服

NO.	臨時交付金の種類	担当部	担当課	区分	国に確認を受けた実施計画における事業名称	事業概要	成果目標	事業 始期	事業 終期	総事業費(単位:円)		実施状況	効果	アンケートやヒアリング等の実施
											うち、R7臨時交付金充当額			
2	推奨事業・低所得	健康福祉部	せいかつ支援課	II 物価高の克服	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金(非課税世帯向け給付金・不足額給付)【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。令和6年度住民税均等割非課税世帯に3万円のほか、こども一人当たり2万円を加算した金額を支給する。(※令和6年度及び令和7年度の2ヶ年度で実施したうちの令和7年度執行分です。)また、定額減税を補足する給付金として令和6年度に実施した当初調整給付(定額減税を十分に受けられない方々への給付)の支給額に不足が生じる場合、並びに制度上、本人としての定額減税を受けられず、扶養親族としての減税の対象ともならない場合に不足額給付を実施する。	対象世帯に対して令和7年2月までに支給を開始する	R7.1.20	R8.3.2	758,192,742	758,192,742	【R7執行分】 ①低所得世帯支援枠(3万円給付)支給世帯数 733世帯、こども加算支給人数73人 ②不足額給付の給付金・定額減税一体支援枠支給人数 21,565人	【成果目標達成】 住民税非課税世帯に対し、1世帯あたり3万円とそのこども1人あたり2万円を支給した。また令和6年度に実施した当初調整給付(定額減税を十分に受けられない方々への給付)の支給額に不足が生じる場合等に1万円単位で不足額給付を支給した。これにより、物価高騰による負担感が大きい低所得世帯等の負担の軽減を図ることができた。	実施なし
3	推奨事業	子ども未来部	子ども家庭支援センター	II 物価高の克服	子育て支援コーディネート事業(子どもの居場所に対する物価高騰対策臨時支援金)	子どもの居場所として子ども食堂を運営する団体が光熱費や食料費など物価高騰の影響を受けていることから、子ども食堂事業運営のための支援金を臨時的に交付する。また、子ども食堂の運営において、子どもの居場所づくりの一端として学生ボランティアスタッフによる支援を実施している場合は支援金を加算する。	支援する子ども食堂数:20団体	R7.4.1	R8.3.31	856,000	856,000	子どもの居場所に対する物価高騰対策臨時支援金 支援団体数 17団体 【内訳】 基本額24千円:3団体 基本額36千円:14団体 内、 子ども食堂の新設加算:4団体 学生ボランティアスタッフ設置加算:12団体	子ども食堂を運営する団体への支援を行うことで、提供する食事の質が担保されただけではなく、継続的な開催によって、子どもの食への関心の広がりや、子ども食堂のスタッフとしての活動への興味に繋がった団体もあり、良い循環が生み出された。	17団体のうち11団体から支援金についてのアンケート回答があり、11団体全てから「子ども食堂の運営など継続した子どもの居場所づくりの一助となった」と回答があった。
4	推奨事業	管理部	学事課	II 物価高の克服	給食事業(物価高騰対応分)	物価高騰により学校給食で使用する食材費が上昇しており、従前の質や量を保った学校給食を提供するためには、学校給食費を値上げしなければならないが、物価高騰等に直面する保護者に負担が生じないように当該交付金を活用し、保護者負担の軽減を図る。	小学校23校、中学校12校、特別支援学校1校	R7.4.1	R8.3.31	120,300,321	120,300,321	原油価格・物価上昇により学校給食で使用する食材費が上昇したが、保護者負担額を値上げすることなく、従前の質や量を保った学校給食を提供した。	【成果目標達成】 物価高騰等に直面する保護者にさらなる負担を生じさせることなく、給食を提供できた。	学校給食保護者向けアンケートを実施した。「宝塚市の学校給食について総合的にどう感じているか」との問いに対し、「とても満足」「やや満足」と回答した割合が約8割を占め、物価高騰が続く中においても、本市の学校給食が保護者から高い評価を得ていることが確認できた。
5	推奨事業	上下水道局	経営企画課	II 物価高の克服	宝塚市水道事業会計繰入(水道料金の減免)	物価高騰の影響を受ける市民を支援するため、1期(2箇月)分の水道料金基本料金分の減免を実施する。	対象戸数:112,811件	R7.8.1	R8.3.31	292,505,758	292,505,758	【R7執行分】 (対象件数 111,993件) ①水道料金減免実績額 289,876,758円 ②システム改修費実績額 2,629,000円 ③合計(①+②) 292,505,758円	【成果目標達成】 対象の市民のかたに対して、水道料金の基本料金を減免することで、物価高騰の影響を受ける市民の負担軽減を図ることができた。	実施なし
6	推奨事業	管理部	教育企画課	II 物価高の克服	市立中学校・特別支援学校光熱費高騰分	エネルギー価格高騰の要因により電気代高騰の影響を受ける中で、児童・生徒が毎日の生活を送る場である中学校・特別支援学校(直接住民の用に供する施設)において、電気代高騰の影響に関わらず、適切に空調等を使用して体調不良になることを防ぎ、児童・生徒の生命を守ることが最も重要であるため、物価高騰対応事業として光熱費高騰分を活用する。	市立中学校12校、特別支援学校1校への支援	R7.4.1	R8.3.31	33,944,780	5,303,921	エネルギー価格高騰による光熱水費高騰分を補填し、空調設備等を適切に使用できる環境を維持した。 光熱水費高騰分 ・中学校12校分:31,813,656円 ・特別支援学校1校分:2,131,124円 合計 33,944,780円	【成果目標達成】 児童・生徒が毎日の生活を送る場である、中・特支学校(直接住民の用に供する施設)において、光熱費高騰の影響に関わらず、適切に空調等を利用して利用者が体調不良等になることを防止することができた。	実施なし
小計										1,205,799,601	1,177,158,742			

III 米国関税措置を受けた緊急対応パッケージ

NO.	臨時交付金の種類	担当部	担当課	区分	国に確認を受けた実施計画における事業名称	事業概要	成果目標	事業 始期	事業 終期	総事業費(単位:円)		実施状況	効果	アンケートやヒアリング等の実施
											うち、R7臨時交付金充当額			
7	推奨事業	管理部	学事課	III 米国関税措置を受けた緊急対応パッケージ	給食事業(物価高騰対応追加分)	物価高騰により学校給食で使用する食材費が上昇しており、従前の質や量を保った学校給食を提供するためには、学校給食費を値上げしなければならないが、物価高騰等に直面する保護者に負担が生じないように当該交付金を活用し、保護者負担の軽減を図る。	小学校23校、中学校12校、特別支援学校1校	R7.4.1	R8.3.31	73,378,209	71,212,000	原油価格・物価上昇により学校給食で使用する食材費が上昇したが、保護者負担額を値上げすることなく、従前の質や量を保った学校給食を提供した。	【成果目標達成】 物価高騰等に直面する保護者にさらなる負担を生じさせることなく、給食を提供できた。	学校給食保護者向けアンケートを実施した。「宝塚市の学校給食について総合的にどう感じているか」との問いに対し、「とても満足」「やや満足」と回答した割合が約8割を占め、物価高騰が続く中においても、本市の学校給食が保護者から高い評価を得ていることが確認できた。
小計 合計										73,378,209 2,177,177,810	71,212,000 2,146,370,742			